



栃統資料15-03-01

# とちぎの経済四季報

平成15年1 - 3月期



## 栃木県企画部統計課

「とちぎの経済四季報」は、本県の平成15年1-3月期の経済の動き及び平成15年4-6月期の見込みについてまとめた報告書です。

### 【県内の経済トピックス】

- ・佐野市にアウトレットモールが3月14日オープン
- ・那須にレゴミュージアムが3月21日オープン
- ・国道119号宇都宮北道路3月24日供用開始
- ・佐野市に佐野新都市ショッピングセンター4月26日オープン
- ・大規模商業施設、宇都宮市1店9月末、大田原市1店10月末相次いで閉店予定

### 【県内経済】

本県の景気は、回復の基調が弱まっており、先行きが懸念される状況にあります。

平成15年1-3月期の県内経済の各分野の動きを見ると、消費関連、住宅投資は横ばいの動きが続き、設備投資は下げ止まり横ばい、公共投資は前年を下回る水準となっています。生産関連は持ち直しの動きが鈍化し、雇用・労働関連は引き続き厳しい状態が続いています。また、企業動向はやや落ち着きをみせて低水準で推移しています。

県民経済計算四半期速報での経済成長率は0.7%増となっていますが、景気動向指数の中の一致指数では1月に75.0%でありましたが、2月には50.0%となり、3月には12.5%と大幅にダウンし、変化が見られています。

これらのことから、平成15年1-3月期の本県の景気は、回復の基調が弱まっている状況にあります。

平成15年4月以降は、県南地域に大型商業施設がオープンして盛況であるにもかかわらず、イラク戦争が終結した後も、アメリカ経済の動向、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響、金融情勢の緊迫化など先行きが懸念される状況があり景況に不透明感が漂っています。

今後、消費関連は横ばいからやや弱い動きが見込まれ、生産関連は回復の動きがさらに鈍くなり、雇用・労働関連は依然として厳しい状況が続くことが見込まれます。先行きについては予断を許さない状況もあり、一層の注意が必要であります。

### 【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成15年5月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感が見られる。

企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。

雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

輸出は穏やかに増加している一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済の先行き、株価の動向、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響等を巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

[4月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、引き続き不透明感が見られる。

[3月] 景気は、おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している。

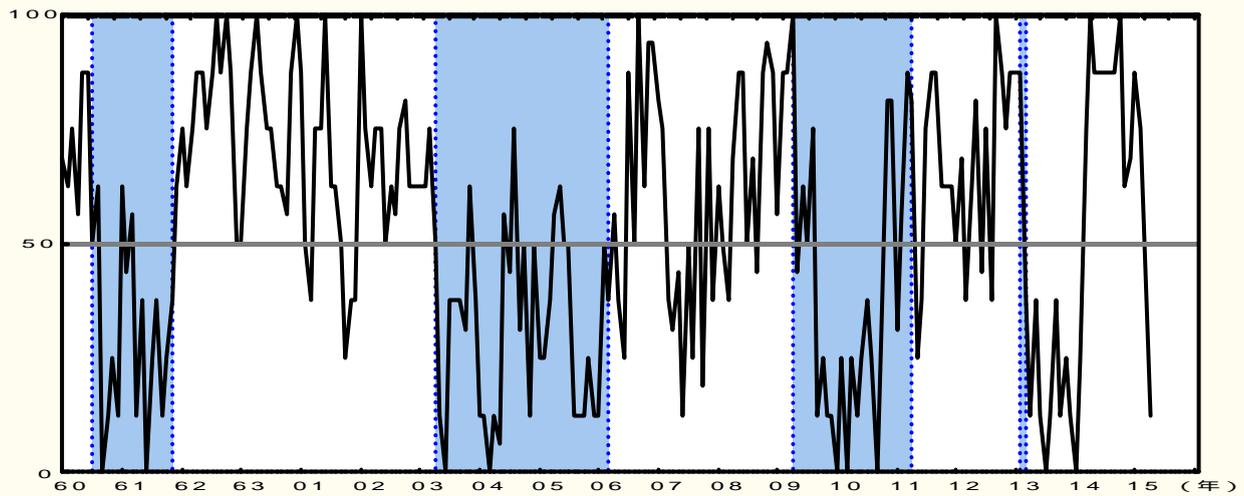
[2月] 景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。

[1月] 景気は、引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる。

[12月] 景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。

[11月] 景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。

# 1 景気動向指数 (DI) 一致指数 (栃木県)



## 【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数 (DI) は、「景気の早見表」とも言われ、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測を行うために作成された総合的な景気指標です。  
 DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。  
 一致指数が50%を超えていけば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成14年											平成15年			
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
先行系列	1 入職率	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	1
	2 新規求人数	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	2
	3 鉱工業在庫率指数(逆)	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	3
	4 生産財生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	4
	5 企業倒産件数(逆)	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	5
	6 全銀貸出残高(前)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	6
	7 不渡手形発生率(逆)	-	+	+	+	+	-	0	+	+	+	-	-	-	7
	8 新車登録台数	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	8
	9 新設住宅着工床面積	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	9
	10 建築着工床面積	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	10
	11 中小企業業況判断見通し	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	11
拡張系列数	6.0	9.0	10.0	8.0	7.0	4.0	6.5	8.0	8.0	7.0	5.0	5.0	6.0		
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
先行指数	54.5	81.8	90.9	72.7	63.6	36.4	59.1	72.7	72.7	63.6	45.5	45.5	54.5		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 所定外労働時間数	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	2
	3 鉱工業生産指数	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	3
	4 鉱工業出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	+	+	-	4
	5 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	5
	6 電気機械生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	6
	7 百貨店販売額	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	7
	8 経常利益水準見込み	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	8
拡張系列数	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	8.0	5.0	5.5	7.0	6.0	4.0	1.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
一致指数	100.0	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	100.0	62.5	68.8	87.5	75.0	50.0	12.5		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	1
	2 人件費比率(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	2
	3 資本財出荷指数	+	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-	+	-	3
	4 鉱工業在庫指数	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	4
	5 貸出約定平均金利(原)	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	5
	6 法人事業税調定額	-	+	+	+	-	-	+	+	-	+	-	+	-	6
	7 消費者物価指数(前)	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	7
	8 ゴルフ場利用者数	-	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	8
拡張系列数	2.0	2.0	4.0	5.0	6.0	6.0	6.0	5.0	5.0	6.0	3.0	5.0	3.0		
採用系列数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
遅行指数	25.0	25.0	50.0	62.5	75.0	75.0	75.0	62.5	62.5	75.0	37.5	62.5	37.5		

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

## 2 県民経済計算四半期速報（栃木県）

### 実質 県内総支出（季節調整系列）

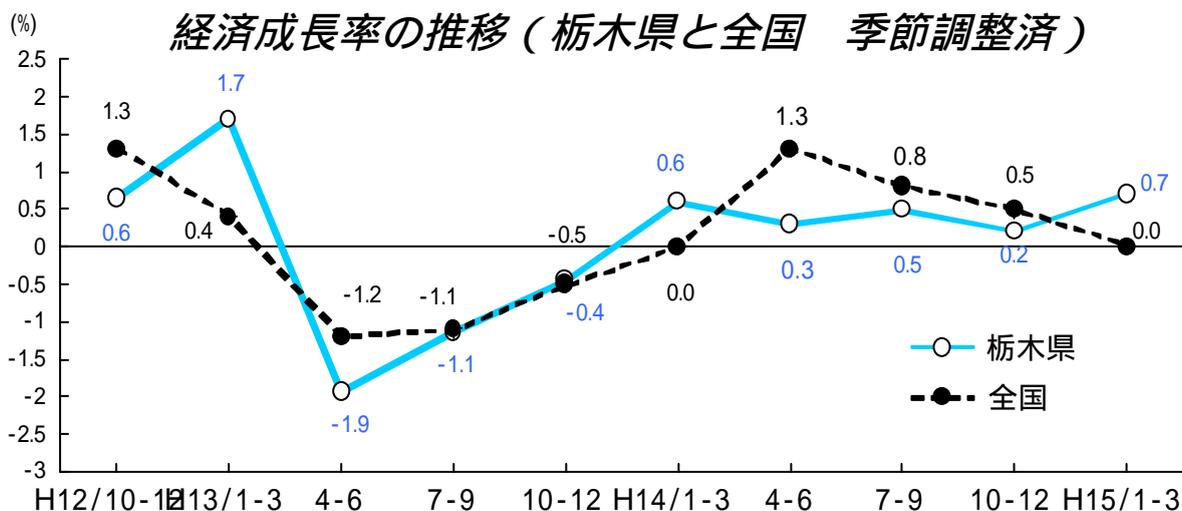
上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成13年度				平成14年度				構成比
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
民間需要	5,263,861 (1.8)	5,106,053 (-3.0)	5,109,922 (0.1)	5,213,773 (2.0)	5,233,013 (0.4)	5,259,611 (0.5)	5,132,594 (-2.4)	5,136,065 (0.1)	60.6
民間最終消費支出	3,625,339 (6.9)	3,519,176 (-2.9)	3,632,343 (3.2)	3,716,054 (2.3)	3,715,701 (-0.0)	3,741,342 (0.7)	3,585,238 (-4.2)	3,562,309 (-0.6)	42.0
民間住宅投資	296,983 (-10.4)	292,066 (-1.7)	291,715 (-0.1)	290,718 (-0.3)	289,821 (-0.3)	283,144 (-2.3)	282,697 (-0.2)	268,314 (-5.1)	3.2
民間企業設備投資	1,341,539 (-7.6)	1,294,812 (-3.5)	1,185,864 (-8.4)	1,207,001 (1.8)	1,227,491 (1.7)	1,235,125 (0.6)	1,264,659 (2.4)	1,305,442 (3.2)	15.4
公的需要	1,214,571 (-0.7)	1,210,045 (-0.4)	1,222,788 (1.1)	1,227,352 (0.4)	1,227,418 (0.0)	1,222,155 (-0.4)	1,218,215 (-0.3)	1,211,720 (-0.5)	14.3
政府最終消費支出	759,399 (-0.7)	756,604 (-0.4)	770,161 (1.8)	768,297 (-0.2)	774,572 (0.8)	777,742 (0.4)	781,801 (0.5)	786,961 (0.7)	9.3
公的固定資本形成	455,172 (-0.7)	453,441 (-0.4)	452,626 (-0.2)	459,055 (1.4)	452,846 (-1.4)	444,413 (-1.9)	436,414 (-1.8)	424,758 (-2.7)	5.0
在庫品増加	57,409 (193.6)	-41,897 (-173.0)	-47,735 (-13.9)	-207,427 (-334.5)	-51,694 (75.1)	-40,018 (22.6)	-54,862 (-37.1)	-103,175 (-88.1)	-1.2
純移出等	1,878,987 (-16.0)	2,048,128 (9.0)	2,000,716 (-2.3)	2,104,303 (5.2)	1,950,216 (-7.3)	1,957,185 (0.4)	2,120,370 (8.3)	2,229,158 (5.1)	26.3
県内総支出 <年率表示>	8,414,828 (-1.8) <-7.1>	8,322,328 (-1.1) <-4.3>	8,285,690 (-0.4) <-1.7>	8,338,002 (0.6) <2.5>	8,358,953 (0.3) <1.0>	8,398,933 (0.5) <1.9>	8,416,318 (0.2) <0.8>	8,473,768 (0.7) <2.8>	100.0

#### 【説明：県民経済計算四半期速報とは？】

県民経済計算四半期速報は、国（内閣府）で公表している「四半期別国民所得統計速報」の県版にあたり、通常、推計期間の期末から約2ヶ月後に公表され、その範囲は、県民経済計算のうち、県内総支出系列に限られています。

県内総支出で年率表示の成長率が掲載されていますが、これは四半期の伸び率が1年間継続した場合、どのくらいの伸び率になるかということを表したもので、「瞬間風速」とも呼ばれています。



## 消費関連

おおむね横ばいで推移している。

個人消費は、大型小売店販売額、自動車新規登録・販売台数ともに前年同期比でプラスとなっています。しかしながら大型小売店のうち、百貨店販売額がマイナスに転じ、自動車についても優遇税制縮小前の駆け込み需要である可能性があります。また、県民経済計算四半期速報の民間最終消費支出もマイナスが続いています。これらのことから、個人消費はおおむね横ばいで推移しています。

なお、平成15年4月以降の動向についても、今期同様横ばいからやや弱い動きが見込まれます。

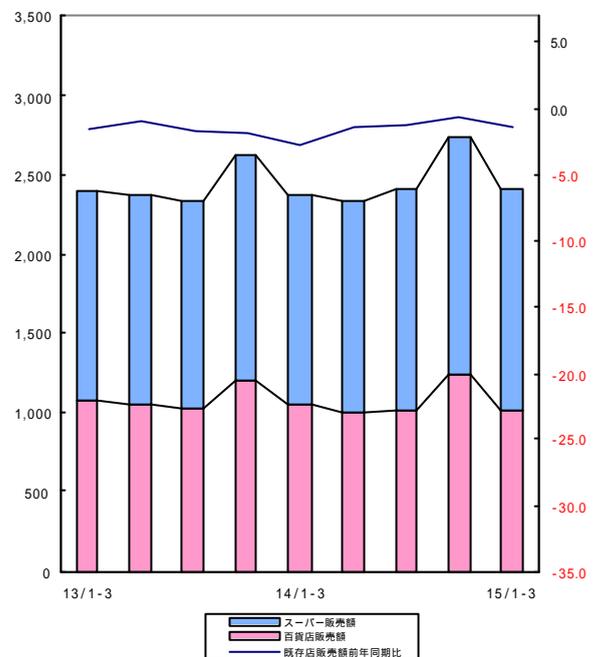
### 1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、前年同期比で百貨店が4.7%とマイナスに転じた。1月には宇都宮で雪を観測した日数が3番目に多くっており、天候不順の影響から衣料品が低迷した。一方スーパーは7.3%の増加となったが、既存店舗は1.3%と前年同期比でマイナスが続いているため、新規店舗による増加と考えられる。合計では1.9%の増と3期連続でプラスとなったが、既存店舗ベースでは1.4%でマイナスが続いている。

#### 【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）8店とスーパー70店（3月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。  
また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

（単位：千万円） 大型小売店販売額 （単位：%）



	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	
大型小売店販売額	万円	2,399,387	2,375,842	2,339,457	2,622,569	2,366,876	2,337,147	2,405,300	2,740,599	2,412,481	
対前年同期比	%	3.2	1.3	2.6	2.1	1.4	1.6	2.8	4.5	1.9	
既存店舗対前年同期比	%	1.6	0.9	1.8	1.9	2.7	1.5	1.3	0.6	1.4	
内	百貨店販売額	万円	1,085,170	1,043,344	1,023,763	1,203,028	1,056,915	996,893	1,011,482	1,233,223	1,007,001
	対前年同期比	%	6.7	5.1	7.3	4.6	2.6	4.5	1.2	2.5	4.7
	既存店舗対前年同期比	%	0.3	3.7	0.6	1.0	1.6	1.8	1.0	1.2	1.6
訳	スーパー販売額	万円	1,314,217	1,332,498	1,315,694	1,419,541	1,309,961	1,340,254	1,393,818	1,507,376	1,405,480
	対前年同期比	%	0.1	1.9	1.3	0.1	0.3	0.6	5.9	6.2	7.3
	既存店舗対前年同期比	%	3.3	4.4	3.7	4.4	3.7	1.2	1.6	2.2	1.3

## 2 自動車新規登録・販売台数

自動車新規登録台数については、普通乗用車が前年同期比0.7%増となり、6期ぶりにプラスに転じた。また、小型乗用車も20.4%と大幅に増加したため、全体としては12.7%の増と3期連続でプラスとなった。産業用は、5.4%増と前期に引き続き増加した。

軽自動車新車販売台数では、乗用車は2.0%、貨物用が13.0%と減少したため、合計でも5.0%と2期連続のマイナスとなった。

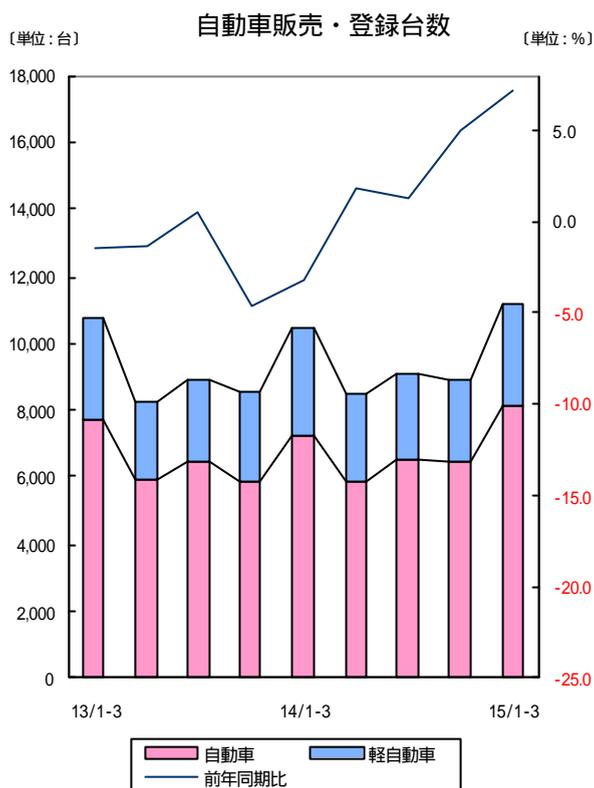
自動車と軽自動車の合計は、優遇税制縮小前の駆け込み需要などから、7.2%の増と4期連続のプラスとなった。

なお、4月の対前年同月比は、合計で13.2%の減となっている。

### 【説明：自動車新規登録台数とは？】

産業用自動車（トラック、バスなど）、乗用車の購入により、陸運事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



新車登録台数（除軽）	台	7,719	5,954	6,491	5,912	7,236	5,897	6,531	6,504	8,154	
対前年同期比	％	1.7	0.2	2.5	8.3	6.3	1.0	0.6	10.0	12.7	
内 乗用車	台	6,850	5,219	5,745	5,308	6,510	5,320	5,845	5,882	7,389	
対前年同期比	％	1.7	1.1	4.1	6.2	5.0	1.9	1.7	10.8	13.5	
うち普通乗用車（2000cc以上）	対前年同月比	％	3.6	3.9	7.9	3.0	9.7	12.0	15.7	8.2	0.7
うち小型乗用車（2000cc未満）	対前年同月比	％	4.5	4.2	1.8	8.0	2.2	9.8	12.5	22.6	20.4
産業用	台	869	735	746	604	726	577	686	622	765	
対前年同期比	％	2.4	5.9	8.1	23.8	16.5	21.5	8.1	2.9	5.4	
軽自動車新車販売台数	台	3,058	2,335	2,461	2,614	3,206	2,545	2,542	2,447	3,043	
対前年同期比	％	0.6	5.0	4.5	5.1	4.8	9.0	3.3	6.4	5.0	
内 乗用車	台	2,157	1,614	1,709	1,906	2,321	1,907	1,832	1,726	2,274	
対前年同期比	％	0.5	4.6	4.9	8.7	7.6	18.2	7.2	9.5	2.0	
内 貨物用	台	901	721	752	708	885	638	710	721	769	
対前年同期比	％	0.8	5.8	3.5	3.4	1.8	11.5	5.6	1.8	13.0	
合計	台	10,777	8,289	8,952	8,526	10,442	8,442	9,073	8,951	11,197	
対前年同期比	％	1.4	1.3	0.5	4.6	3.1	1.8	1.4	5.0	7.2	

## 住宅投資

おおむね横ばいで推移している。

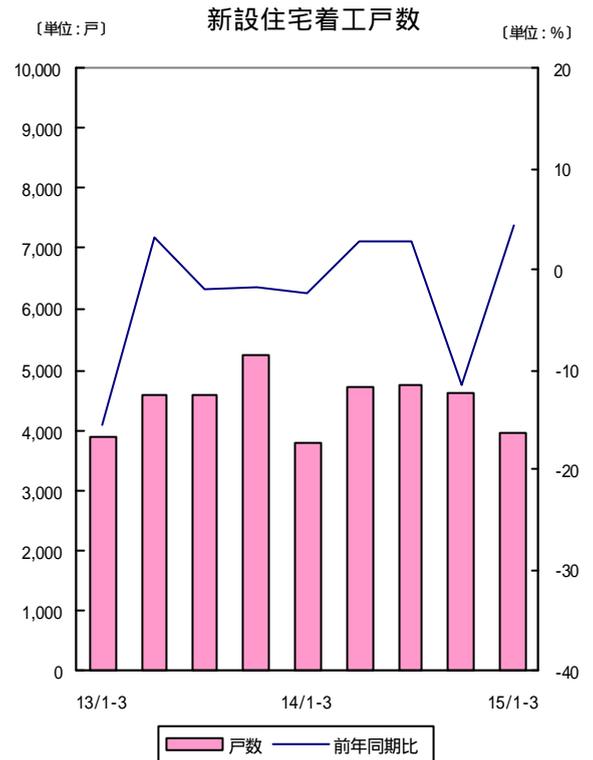
住宅投資は、新設住宅着工戸数が2期振りに前年同期比プラスになるなど、おおむね横ばいで推移しています。

平成15年4月以降も、この傾向が継続すると見込まれます。

県民経済計算四半期速報の民間住宅投資は、前期比で 5.1と、前期比マイナスとなったものの、新設住宅着工戸数は3,944戸で前年同期比4.4%と2期振りに前年同期比プラスとなった。

利用関係別で見ると、県内住宅着工戸数の約50パーセントを占める持ち家は2.1%と2期振りに、貸家も3.4%と2期振りに前年同期比プラスとなった。

14年度の新設住宅着工戸数は前年度比 1.1%となっている。



### 【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約5%を占めています。

	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	
新設住宅着工戸数	戸	3,873	4,593	4,597	5,233	3,776	4,715	4,718	4,630	3,944	
対前年同期比	%	15.4	3.2	2.0	1.8	2.5	2.7	2.6	11.5	4.4	
主	持ち家	戸	2,093	2,323	2,100	2,242	2,002	2,391	2,209	2,227	2,044
	対前年同期比	%	15.3	4.4	14.8	16.7	4.3	2.9	5.2	0.7	2.1
な	貸家	戸	1,446	1,993	2,112	2,600	1,455	2,096	2,235	2,060	1,505
	対前年同期比	%	18.9	27.3	8.3	16.2	0.6	5.2	5.8	20.8	3.4
訳	分譲住宅	戸	294	244	295	253	308	221	271	330	390
	対前年同期比	%	5.2	46.1	10.5	13.9	4.8	9.4	8.1	30.4	26.6

## 設備投資

下げ止まりから低水準での横ばいが続いている。

県民経済計算四半期速報の民間企業設備は、前期比3.2%と増加しており、5期連続のプラスとなりました。また、着工建築物（3業種計 床面積）も前年同期比27.3%と前期のマイナスからプラスに転じています。

このように、設備投資は前年同期に比較すると増加傾向となっていますが、好調なのは大型小売店の出店など一部の業種であり、全体的には厳しい状況は継続しており、下げ止まったものの低い水準での横ばいとなっています。

また、企業は新規投資に対し慎重な姿勢を続けており、平成15年4月以降も低い水準が継続することが見込まれます。

着工建築物（3業種計 床面積）は、183,578㎡で前年同期比27.3%とプラスに転じた。

用途別に見ると、商業用が前期の 11.0%から69.1%増、鉱工業用が 54.8%から27.9%増と前期のマイナスから大幅に増加し、プラスに転じている。

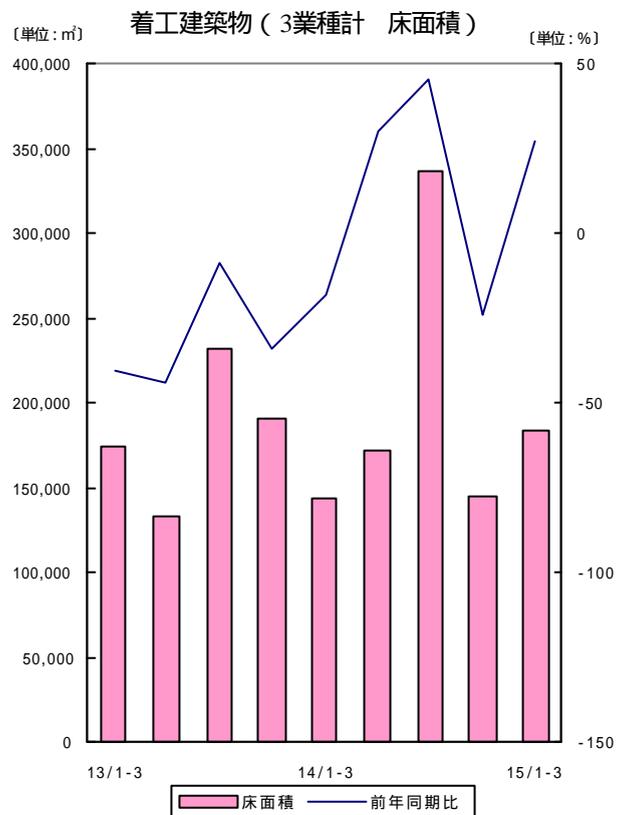
しかしながらサービス業用は 23.1%と逆にマイナスに転じた。

設備投資は、下げ止まりから横ばいで推移しているが、その水準は依然として低いものとなっている。

### 【説明：着工建築物とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

鉱工業用、商業用及びサービス業用の建設は、企業の設備投資意欲の表れと考えられます。



		単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3
着工建築物 (床面積 3業種計)		㎡	175,158	132,936	232,674	190,985	144,230	172,361	337,423	145,825	183,578
対前年同期比		%	40.5	43.9	8.9	33.9	17.7	29.7	45.0	23.6	27.3
内 訳	鉱工業用	㎡	77,650	41,887	109,102	93,249	65,461	77,092	93,385	42,130	83,709
	対前年同期比	%	37.6	60.3	15.2	31.8	15.7	84.0	14.4	54.8	27.9
	商業用	㎡	46,450	49,871	61,136	52,290	42,615	52,980	187,239	46,520	72,064
	対前年同期比	%	61.3	27.1	45.2	16.8	8.3	6.2	206.3	11.0	69.1
	サービス業用	㎡	51,058	41,178	62,436	45,446	36,154	42,289	56,799	57,175	27,805
	対前年同期比	%	1.7	34.6	27.3	49.0	29.2	2.7	9.0	25.8	23.1

## 公共投資

前年を下回る水準で推移している。

平成15年1-3月期は前年同期比で13.3%減となり、14年度の前年度比では11.4%減となっています。

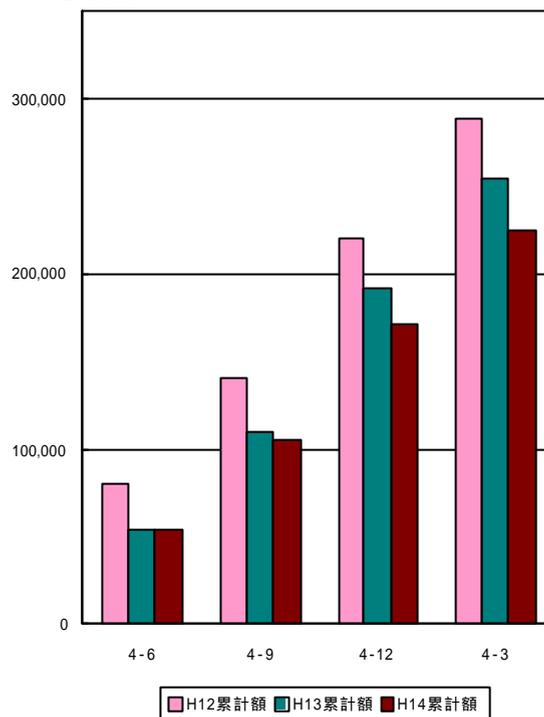
平成15年4月以降も前年を下回る水準で推移するものと見込まれます。

公共工事請負額は、前年同期比 13.3%となった、5期連続の前年同期割れである。

主な発注先では、国が3.8%増、県は 6.6%、市町村は 40.8%となっている。県民経済計算四半期速報の公的固定資本形成も1-3月期は前期比 7.6%と5期連続のマイナスとなった。

15年度当初予算を見ると国・県ともに公共投資関連の予算規模を縮減しているため、今後も前年を下回る水準で推移するものと見込まれます。

公共工事請負額  
〔単位：百万円〕



【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産（支出）の約6パーセントを占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3	
公共工事請負額	百万円	68,002	54,531	56,329	80,574	63,088	53,727	51,408	65,733	54,699	
対前年同期比	%	12.9	31.8	7.5	0.8	6.6	0.4	7.7	18.4	13.3	
主 な 内 訳	国発注	百万円	18,255	6,070	5,599	5,891	19,822	5,714	4,079	3,995	20,585
	対前年同期比	%	6.1	22.6	1.2	4.4	10.0	1.5	24.4	32.2	3.8
	県発注	百万円	22,934	21,826	18,322	30,150	24,577	23,088	16,080	28,448	22,947
	対前年同期比	%	25.5	53.2	20.7	7.9	7.2	6.0	11.7	5.6	6.6
市町村発注	百万円	13,423	18,294	27,144	29,279	11,898	19,773	23,960	25,990	7,042	
対前年同期比	%	20.1	24.6	8.7	14.2	11.4	8.1	11.4	11.2	40.8	
公共工事請負額年度累計	百万円	288,748	54,532	110,863	191,438	254,527	53,727	105,135	170,868	225,567	
対前年同期比	%	12.7	31.8	21.3	13.3	11.9	1.5	5.2	10.7	11.4	

## 生産関連

持ち直しの動きがさらに鈍化している。

平成15年1-3月期の鉱工業指数は、生産と出荷ともに前期を下回るなど、持ち直しの動きがさらに鈍化しています。

平成15年4月以降も、国内需要は低調に推移しており、輸出における懸念材料も多く、持ち直しの動きは弱いものとなることが見込まれます。

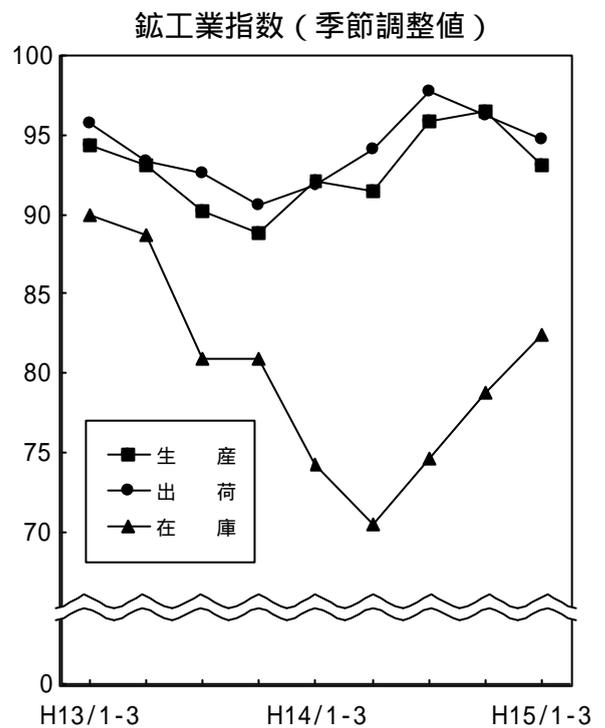
鉱工業生産指数は93.1(季節調整済値 以下同じ)で、前期比 3.5%、出荷指数は94.8で、1.5%、在庫指数は82.4で、4.5%増となった。出荷は2期連続でマイナス、在庫は3期連続でプラスとなっている。また、産業用電力総量(製造業)は、伸び率が減少しているものの、2期連続で前年同期を上回っている。

生産は、持ち直しの動きがさらに鈍化している。

### 【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は全国が2000年、栃木県は1995年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。



		単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3
鉱工業指数	生産	H7=100	94.4	93.1	90.2	88.9	92.1	91.5	95.9	96.5	93.1
	対前期比	%	0.2	1.4	3.0	1.5	3.6	0.7	4.8	0.6	3.5
	出荷	H7=100	95.7	93.4	92.6	90.6	91.9	94.1	97.8	96.3	94.8
	対前期比	%	0.3	2.4	0.9	2.2	1.5	2.4	4.0	1.6	1.5
在庫	H7=100	90.0	88.7	81.0	80.9	74.2	70.5	74.6	78.8	82.4	
	対前期比	%	8.1	1.4	8.6	0.1	8.3	5.1	5.9	5.6	4.5
産業用電力総量(製造業)		MWh	570,860	571,644	589,477	555,937	534,719	556,075	587,814	576,225	544,996
対前年同期比		%	0.7	2.5	3.6	8.5	6.3	2.7	0.3	3.6	1.9
全国 輸出額		億円	43,566	41,159	39,996	39,505	41,574	43,440	43,108	45,686	43,960
対前期比		%	0.6	5.5	2.8	1.2	5.2	4.5	0.8	6.0	3.8
全国 輸入額		億円	36,944	36,361	34,656	33,815	34,827	34,491	35,042	37,025	36,688
対前期比		%	1.7	1.6	4.7	2.4	3.0	1.0	1.6	5.7	0.9

鉱工業指数と全国輸出入額は季節調整済値。

## 雇用・労働関連

依然として厳しい状況が続くが、一部に弱いながらも改善の動きが見られる。

県内の雇用状況については、県内の雇用保険受給人員は高水準で推移し、全国の失業率も5%台で高止まりしていることから、依然として厳しい状況となっていますが、有効・新規ともに求人倍率が前年同期比を連続して上回るなど、緩やかながら改善の動きが見られます。

平成15年4月以降についても、雇用・労働関連を取り巻く環境に大きな変化が見られないため、この傾向が継続するものと見込まれます。

### 1 雇用保険受給者実人員

雇用保険受給者実人員は前年同期比で 18.7%の減少であり、2期連続して前年同期を下回った。

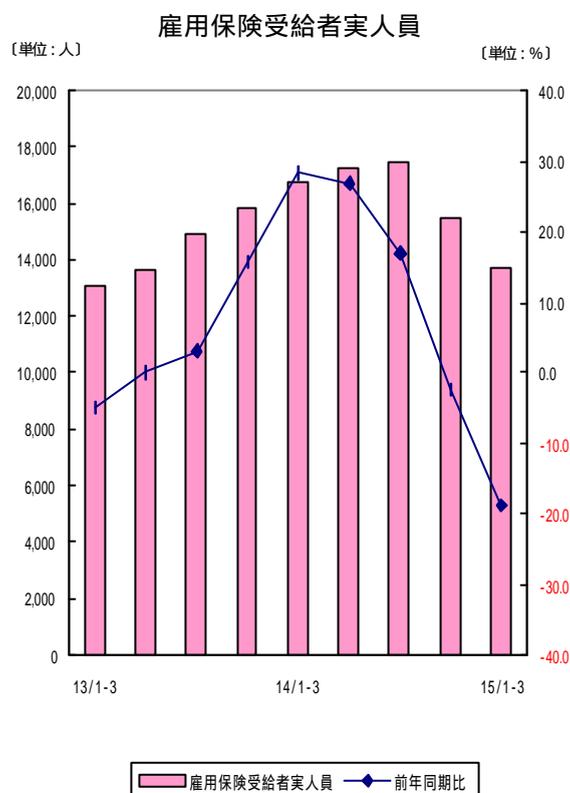
北関東・甲信地区の平成15年1-3月期の完全失業率は5.1%となった。

全国の完全失業率（季節調整値）は5%台の高水準で推移しており、依然として予断を許さない状況が続いている。

#### 【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当での給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3
雇用保険受給者実人員	人	13,077	13,588	14,917	15,835	16,790	17,217	17,445	15,462	13,656
対前年同期比	%	5.0	0.1	3.1	15.7	28.4	26.7	16.9	2.4	18.7
完全失業率(北関東・甲信)	%	4.0	3.7	3.9	4.6	4.3	4.6	4.2	4.3	5.1

	H12年	H13年	H14年
完全失業率(栃木県) 年平均試算値	4.4%	4.4%	4.0%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%

## 2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は0.76倍であり、前期に比べ0.05ポイント上昇し、2期連続前年同期比を上回った。

新規求人倍率は1.27倍であり、前期に比べ0.12ポイント上昇した。

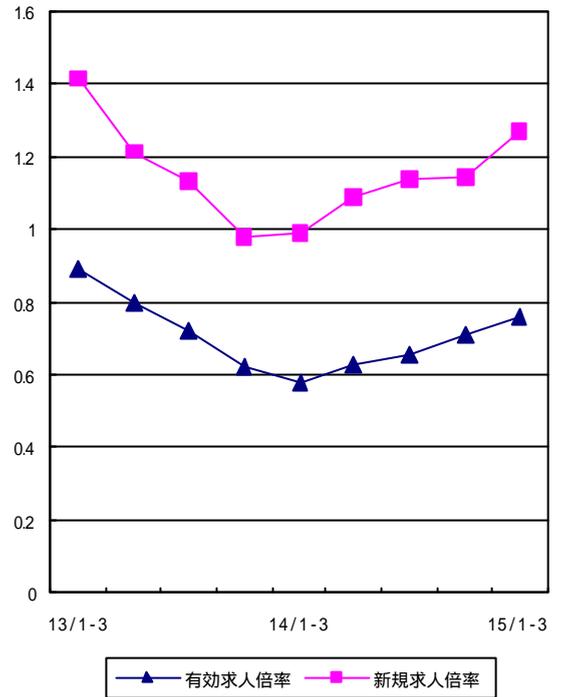
有効・新規求職者数(学卒を除きパートを含む)が前年同期に比べて減少したのに対し、有効・新規求人数(学卒を除きパートを含む)は連続して前年同期を上回った。

### 【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	0.89	0.80	0.72	0.62	0.58	0.62	0.66	0.71	0.76
対前年同期比	%	25.4	1.3	15.3	31.9	34.8	22.5	8.3	14.5	31.0
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	31,651	36,689	36,512	38,482	40,057	43,367	40,346	38,622	37,054
対前年同期比	%	2.2	3.4	10.6	21.5	26.6	18.2	10.5	0.4	7.5
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	30,128	26,730	26,230	24,827	24,578	24,410	26,445	28,698	29,543
対前年同期比	%	22.0	6.0	5.8	17.7	18.4	8.7	0.8	15.6	20.2
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.42	1.21	1.13	0.98	0.99	1.09	1.14	1.15	1.27
対前年同期比	%	15.4	9.7	19.9	35.1	30.3	9.9	0.9	17.3	28.3
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	8,181	9,451	8,486	8,752	10,300	10,553	8,711	8,663	9,525
対前年同期比	%	0.5	8.2	18.1	31.7	25.9	11.7	2.7	1.0	7.5
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	11,577	9,820	10,669	9,329	9,979	9,827	10,829	10,761	11,922
対前年同期比	%	13.1	0.2	3.3	15.6	13.8	0.1	1.5	15.4	19.5

### 3 労働時間・賃金

所定外労働時間指数は、調査産業計で109.3となり、3期連続で前年同期を上回った。

製造業を中心に所定外労働時間が増加している一方、常用雇用指数は平成14年1-3月期以降低水準で推移しており、所定外労働時間の増加には各企業のリストラ等で常用雇用者が減少した影響がみられる。

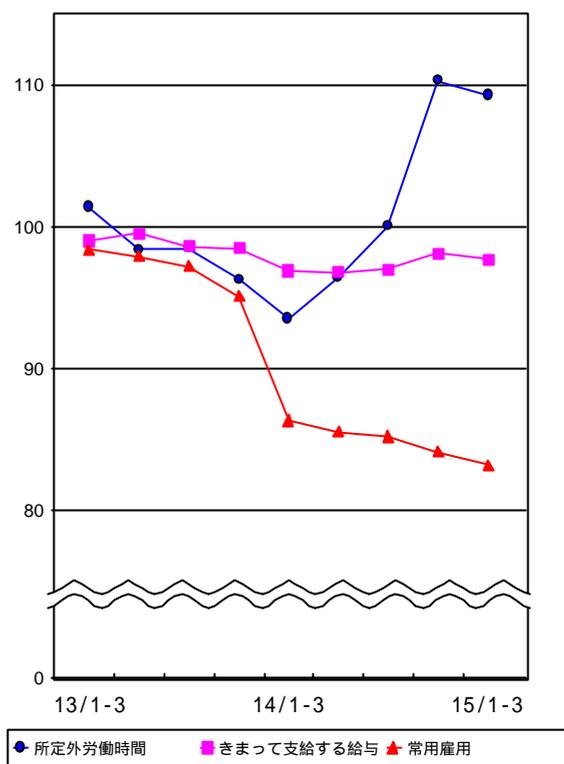
所定内給与と超過労働給与を足した「決めて支給する給与（産業計）」指数は、0.8%とわずかではあるが9期ぶりに前年を上回った。所定外労働時間の増加が、給与を下支えしている傾向が見られる。

**【説明：所定外労働時間とは？】**

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間（休憩時間を除く）以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

労働関係指数



	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3
所定外労働時間指数(産業計)	H12=100	101.4	98.4	98.5	96.3	93.5	96.5	100.0	110.3	109.3
対前年同期増減	ポイント	7.2	0.2	2.4	10.4	7.9	1.9	1.5	14.0	15.8
所定外労働時間指数(製造業)	H12=100	100.5	92.8	93.3	82.9	89.4	99.5	103.1	113.7	113.7
対前年同期増減	ポイント	5.0	5.0	8.0	22.5	11.1	6.7	9.8	30.8	24.3
きまって支給する給与指数(産業計)	H12=100	99.0	99.5	98.6	98.5	96.9	96.8	97.0	98.1	97.7
対前年同期増減	ポイント	0.3	0.9	1.0	2.2	2.1	2.7	1.6	0.4	0.8
きまって支給する給与指数(製造業)	H12=100	99.5	101.1	100.6	100.5	101.7	102.5	103.1	103.8	103.6
対前年同期増減	ポイント	1.0	0.3	0.7	0.4	2.2	1.4	2.5	3.3	1.9
常用雇用指数(産業計)	H12=100	98.4	97.9	97.2	95.1	86.3	85.5	85.2	84.1	83.2
対前年同期増減	ポイント	1.7	2.7	2.9	4.2	12.1	12.4	12.0	11.0	3.1
常用雇用指数(製造業)	H12=100	98.0	94.6	93.5	92.2	80.6	79.0	77.2	75.6	75.0
対前年同期増減	ポイント	2.6	6.0	6.2	7.0	17.4	15.6	16.3	16.6	5.6

(事業所規模30人以上、常用労働者)

## 企業動向

前年を下回って推移しているが、依然として予断を許さない状況が続いている。

企業倒産や不渡手形は、やや落ち着きを見せており前年を下回る水準で推移していますが、依然として予断を許さない状況が続いています。

平成15年4月以降についても、企業の経営環境に明るさはみえず、継続的な注意が必要です。

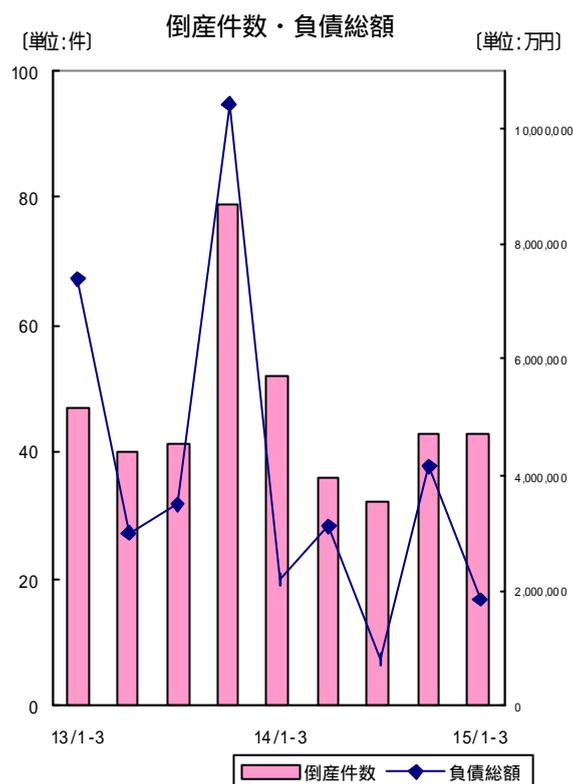
企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が前年同期比 17.3%の43件、負債総額は同 15.1%の184億9,900万円となっている。

倒産件数は、前年同期比が4期連続してマイナスとなり、負債総額も3期連続で減少した。

また、不渡手形の動きをみると、4期連続して前年を下回っている。

県信用保証協会の代位弁済金額は、2期連続で前年を下回った。

このように、企業倒産、不渡手形の数字はこのところやや落ち着きを見せているが、企業を取り巻く環境については依然として予断を許さない状況が続いている。

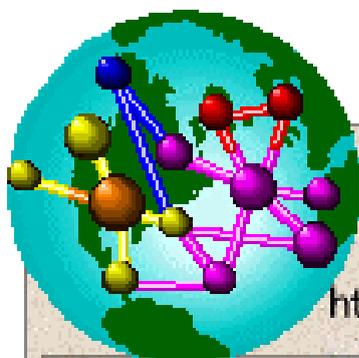


### 【説明：企業倒産とは？】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合（破産や会社更生手続き等）」「内整理」と大きく3つに分けることができます。

	単位	H13/1-3	4-6	7-9	10-12	H14/1-3	4-6	7-9	10-12	H15/1-3
倒産件数	件	47	40	41	79	52	36	32	43	43
対前年同期比	%	7.8	20.0	8.9	31.7	10.6	10.0	22.0	45.6	17.3
負債総額	万円	7,395,700	2,974,500	3,500,400	10,441,100	2,179,300	3,103,000	818,700	4,152,800	1,849,900
対前年同期比	%	551.1	119.5	61.5	96.7	70.5	4.3	76.6	60.2	15.1
不渡り手形金額	万円	156,345	118,519	126,303	210,731	186,843	70,578	88,704	52,917	181,428
対前年同期比	%	1.7	52.3	32.7	15.6	19.5	40.4	29.8	74.9	2.9
代位弁済金額	万円	226,082	217,996	210,781	306,139	340,219	391,740	347,697	269,812	258,525
対前年同期比	%	19.6	46.8	21.4	34.8	50.5	79.7	65.0	11.9	24.0



最新の統計情報は  
インターネットで!!

<http://www.pref.tochigi.jp/toukei/>